



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 共同印刷株式会社

コード番号 7914 URL <https://www.kyodoprinting.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 輝臣

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 山田 麗子 TEL 03-3817-2525

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	73,525	△2.1	1,444	△16.2	1,954	△9.5	2,841	18.8
2025年3月期第3四半期	75,123	4.4	1,724	24.0	2,159	16.7	2,392	86.3

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 4,444百万円 (36.0%) 2025年3月期第3四半期 3,268百万円 (△32.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	100.89	—
2025年3月期第3四半期	82.56	—

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	126,089	65,273	51.8
2025年3月期	126,168	62,913	49.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 65,255百万円 2025年3月期 62,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	55.00	—	85.00	140.00
2026年3月期	—	38.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	38.00	76.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,500	3.5	2,800	20.1	3,250	18.3	3,850	16.3	136.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) Kodama Tales Inc.、除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	30,000,000株	2025年3月期	33,480,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	2,019,302株	2025年3月期	5,323,152株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	28,165,158株	2025年3月期3Q	28,981,312株

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。また期末自己株式及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、「株式給付信託(BBT-RS、J-E SOP及び従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。また当社は、2025年12月10日付で自己株式の消却を行っております。これにより、期末発行済株式数(自己株式数を含む)及び期末自己株式数が3,480,000株減少しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国の通商政策による影響が一部に見られるものの、雇用・所得環境の改善の動きなどにより、緩やかな回復傾向が続きました。しかし、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響など、景気の先行きに注意を要する状況となっております。また、ビジネスを取り巻く環境は、生成AI技術の急速な発達による変化や人権、地球環境問題への対応など、複雑かつ多様になっております。

このような状況のなか当社グループは、2025年5月に公表した2025年度を起点とする3カ年の中期経営計画の実現に向け、既存事業の収益性向上と成長事業の着実な育成を進めております。情報系事業では、事業の重心を印刷から非印刷の情報サービスへ移すべく、顧客体験価値や従業員エンゲージメント向上に貢献するコンテンツ、従業員のヘルスケアマネジメントにつながるサービスなど、情報加工を中心とした質の高いサービスの開発・提供に取り組んでおります。生活・産業資材系事業では、食品や日用品向けに、高い機能性や意匠性、また環境負荷を低減する包材を提供しつつ、材料加工技術を生かした高機能製品開発や産業用包装資材などの新たな事業分野開拓、東南アジアを中心とする成長市場での販売拡大をめざしております。

同年11月には、長期ビジョンに基づく価値創造の全体像を整理し、「価値創造プロセス」として体系化しました。事業活動を通じて創出する経済価値および社会価値を持続的に高めていくための基盤として、長期戦略および中期経営計画における重点施策と連動させながら価値創造の循環を強化し、持続的な企業価値の向上を着実に実現していきます。

以上の方針に基づき取り組みを進めた結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高735億2千5百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益14億4千4百万円（前年同期比16.2%減）、経常利益19億5千4百万円（前年同期比9.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益28億4千1百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

情報コミュニケーション部門

出版印刷は、雑誌の発行部数の縮小により定期刊行物が減少し、書籍も単行本や絵本などが総じて減少したため、全体で前年同期を下回りました。一般商業印刷は、統合報告書制作などのIR領域が伸長したものの、カタログ・情報誌で採算性を重視した受注を進めた影響により、前年同期を下回りました。オリジナルコンテンツは、電子コミックのオリジナル作品が順調に推移したほか、教育プログラムの開発支援などの学びソリューションも着実に伸長しました。

以上の結果、部門全体の売上高は241億8千9百万円（前年同期比7.0%減）、営業損失は2億3千4百万円（前年同期は営業損失1億5千5百万円）となりました。

情報セキュリティ部門

ビジネスフォームは、ヘルスケア領域向けや金融機関向けの情報サービスBPOが増加したものの、官公庁や自治体向けのデータプリントが減少し、前年同期を下回りました。証券類とカードは、乗車券類が順調に推移するも交通系ICカード、クレジットカードともに減少したため、前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は228億2千7百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は8億6千3百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

生活・産業資材部門

紙器は、ラップカートンとティッシュカートンが増加し、前年同期を上回りました。軟包装は、即席めん向けのフィルム包材やフタ材が伸長、リキッドパッケージも日用品向けの詰め替えパウチが増加し、前年同期を上回りました。チューブは、歯磨き向けが堅調に推移したほか、ヘアケア製品を中心に化粧品向けが大きく伸長し、前年同期を上回りました。調味料向けのブローチューブとブローボトルは、ともに前年同期を上回りました。産業資材は医薬品向けが減少したため、前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は248億6千7百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は10億9千8百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

その他

物流業務における価格改定や定期輸送案件の受注増により、売上高は16億4千万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は1億9千万円（前年同期比410.8%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は1,260億8千9百万円（前連結会計年度末1,261億6千8百万円）となり、7千9百万円減少しました。これは主に、投資有価証券が24億8千3百万円増加した一方、現金及び預金が20億1千7百万円減少したことによるものです。負債は608億1千5百万円（前連結会計年度末632億5千5百万円）となり、24億3千9百万円減少しました。これは主に、長期借入金が17億9千9百万円減少したことによるものです。純資産は、652億7千3百万円（前連結会計年度末629億1千3百万円）となり、23億6千万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益28億4千1百万円、その他有価証券評価差額金18億4千1百万円の増加と、配当金の支払17億2千8百万円、自己株式の取得3億9千万円があったことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億1千4百万円減少し、101億6千9百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、31億5千4百万円（前年同期比3億8千9百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益42億2千2百万円、減価償却費43億4百万円の計上があった一方、棚卸資産の増加8億6千9百万円、法人税等の支払額16億9千1百万円があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、11億5百万円（前年同期比3億8千2百万円減）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出34億1千万円と投資有価証券の売却による収入25億8千7百万円があったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、41億2千7百万円（前年同期比32億8千万円増）となりました。これは主に、長期借入の返済による支出18億7千4百万円、自己株式の取得による支出3億9千万円、配当金の支払17億2千8百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日に発表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,254	10,237
受取手形、売掛金及び契約資産	26,927	26,966
商品及び製品	3,524	3,781
仕掛品	2,822	3,312
原材料及び貯蔵品	1,636	1,718
その他	642	892
貸倒引当金	△27	△14
流動資産合計	47,780	46,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,256	24,926
機械装置及び運搬具（純額）	11,714	11,005
工具、器具及び備品（純額）	1,550	1,496
土地	14,928	14,820
リース資産（純額）	1,025	1,203
建設仮勘定	493	499
有形固定資産合計	55,968	53,952
無形固定資産		
ソフトウェア	1,221	1,228
その他	309	323
無形固定資産合計	1,530	1,551
投資その他の資産		
投資有価証券	17,501	19,984
退職給付に係る資産	2,387	2,457
繰延税金資産	364	369
その他	641	885
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	20,889	23,691
固定資産合計	78,388	79,195
資産合計	126,168	126,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,764	11,362
短期借入金	156	151
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	2,434	3,650
リース債務	351	375
未払法人税等	1,256	810
賞与引当金	968	60
役員賞与引当金	95	72
その他	9,234	9,356
流動負債合計	26,262	30,838
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	4,309	1,293
リース債務	765	930
繰延税金負債	3,423	4,275
役員株式給付引当金	28	7
退職給付に係る負債	6,564	6,662
資産除去債務	9	2
長期前受金	16,600	16,426
製品補償引当金	40	37
その他	249	341
固定負債合計	36,992	29,976
負債合計	63,255	60,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,687	1,687
利益剰余金	51,110	49,342
自己株式	△4,248	△1,723
株主資本合計	53,059	53,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,355	11,197
為替換算調整勘定	550	281
退職給付に係る調整累計額	△73	△40
その他の包括利益累計額合計	9,833	11,438
非支配株主持分	20	18
純資産合計	62,913	65,273
負債純資産合計	126,168	126,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	75,123	73,525
売上原価	60,006	58,040
売上総利益	15,116	15,484
販売費及び一般管理費	13,392	14,039
営業利益	1,724	1,444
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	302	358
物品売却益	30	23
設備賃貸料	52	52
保険配当金	150	171
為替差益	—	3
その他	171	131
営業外収益合計	711	747
営業外費用		
支払利息	134	130
設備賃貸費用	25	24
支払補償費	41	19
為替差損	1	—
その他	73	63
営業外費用合計	276	238
経常利益	2,159	1,954
特別利益		
固定資産売却益	2	23
投資有価証券売却益	2,024	2,358
その他	17	0
特別利益合計	2,044	2,381
特別損失		
固定資産処分損	113	68
投資有価証券評価損	75	—
減損損失	141	—
製品補償引当金繰入額	40	—
訴訟関連損失	※1 142	—
工場再編費用	※2 229	※2 16
その他	38	28
特別損失合計	780	113
税金等調整前四半期純利益	3,422	4,222
法人税等	1,038	1,381
四半期純利益	2,384	2,841
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,392	2,841

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,384	2,841
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	743	1,841
為替換算調整勘定	51	△271
退職給付に係る調整額	89	32
その他の包括利益合計	883	1,602
四半期包括利益	3,268	4,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,276	4,446
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,422	4,222
減価償却費	4,429	4,304
減損損失	141	—
のれん償却額	140	—
退職給付に係る資産及び負債の増減額	216	77
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△883	△907
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	△23
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	39	—
受取利息及び受取配当金	△306	△364
支払利息	134	130
投資有価証券評価損益 (△は益)	75	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,024	△2,358
固定資産除売却損益 (△は益)	111	45
売上債権の増減額 (△は増加)	347	△95
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△702	△869
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,263	△367
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△183	△152
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2	△1
未払費用の増減額 (△は減少)	185	442
その他	888	526
小計	2,794	4,598
利息及び配当金の受取額	306	363
利息の支払額	△118	△115
法人税等の支払額	△217	△1,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,765	3,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,332	△3,410
有形及び無形固定資産の売却による収入	12	216
投資有価証券の取得による支出	△107	△63
投資有価証券の売却による収入	2,094	2,587
貸付けによる支出	△104	△0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△51	△435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,488	△1,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,931	7
長期借入れによる収入	—	84
長期借入金の返済による支出	△1,856	△1,874
配当金の支払額	△792	△1,728
自己株式の取得による支出	△867	△390
自己株式の処分による収入	36	58
その他	△298	△284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△846	△4,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	435	△2,114
現金及び現金同等物の期首残高	10,944	12,184
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	99
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,379	10,169

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	26,011	23,095	24,412	73,519	1,230	74,749	—	74,749
その他の収益	—	—	—	—	373	373	—	373
外部顧客への売上高	26,011	23,095	24,412	73,519	1,604	75,123	—	75,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	662	465	273	1,401	3,818	5,219	△5,219	—
計	26,674	23,560	24,685	74,920	5,422	80,343	△5,219	75,123
セグメント利益又は損失(△)	△155	1,576	883	2,303	37	2,340	△616	1,724

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「情報コミュニケーション部門」において減損損失141百万円を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	24,189	22,827	24,867	71,885	1,266	73,152	—	73,152
その他の収益	—	—	—	—	373	373	—	373
外部顧客への売上高	24,189	22,827	24,867	71,885	1,640	73,525	—	73,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	712	423	245	1,382	3,994	5,376	△5,376	—
計	24,902	23,251	25,113	73,267	5,634	78,901	△5,376	73,525
セグメント利益又は損失(△)	△234	863	1,098	1,728	190	1,918	△473	1,444

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得及び消却を行いました。これによる当第3四半期連結累計期間の取得による自己株式の増加額は390百万円、消却による自己株式の減少額は2,857百万円、利益剰余金の減少額は2,857百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は1,723百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 訴訟関連損失

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社は、公正取引委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴い、日本年金機構から帳票作成業務等に関する損害賠償請求を受けました。そのうち、契約書の解釈に異議があり支払いを留保していた遅延損害金については、2023年11月13日付(訴状送達日: 2023年12月1日)で同機構から訴訟を提起され審理が継続していましたが、協議の結果、2024年7月17日に当社が同機構に対し解決金142百万円を支払う内容で和解が成立しました。このため、当該金額を特別損失として計上しております。

※2 工場再編費用

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社の連結子会社である、株式会社コスモグラフィックの苫小牧工場の閉鎖決定に伴う費用で、主に退職給付に伴う費用等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社の連結子会社である株式会社コスモグラフィックの苫小牧工場の閉鎖に伴い発生した費用等であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

共同印刷株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 川崎 浩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹本 泰明
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている共同印刷株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R L データ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。